



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 日立造船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7004 URL <https://www.hitachizosen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO (氏名) 三野 禎男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 岩下 哲郎 TEL 06-6569-0022
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（報道関係者・証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	492,692	11.5	20,056	29.1	17,834	51.3	15,577	97.2
2022年3月期	441,797	8.1	15,541	0.9	11,783	△0.1	7,899	85.5

(注) 包括利益 2023年3月期 10,777百万円 (19.4%) 2022年3月期 9,024百万円 (△13.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	92.43	—	11.5	3.8	4.1
2022年3月期	46.87	—	6.1	2.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 423百万円 2022年3月期 260百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	479,682	141,311	29.1	828.47
2022年3月期	461,161	132,926	28.5	779.08

(参考) 自己資本 2023年3月期 139,619百万円 2022年3月期 131,299百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	28,008	△2,462	△7,841	84,874
2022年3月期	26,858	943	△8,759	65,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	2,022	25.6	1.6
2023年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	3,033	19.5	2.2
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		25.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	5.5	22,000	9.7	18,000	0.9	12,000	△23.0	71.20

(注) 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	170,214,843株	2022年3月期	170,214,843株
2023年3月期	1,687,175株	2022年3月期	1,683,577株
2023年3月期	168,529,434株	2022年3月期	168,533,519株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、2023年5月15日に報道関係者・証券アナリスト・機関投資家向けにカンファレンス・コールによる決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	16
(1) 2023年3月期 連結業績補足資料	16
(2) 2024年3月期 連結業績見通し補足資料	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結業績の概要

当期の経済情勢は、一部に弱さが見られるものの緩やかに持ち直しています。先行きについては、ウィズコロナの下で景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっています。物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に留意する必要があります。

こうした中で、当社グループでは、2020年度からスタートした中期経営計画「Forward 22」のもと、製品・サービスの付加価値向上、事業の選択・集中の推進とリソースの伸長分野へのシフト、業務効率化・生産性向上による働き方改革の実現を基本方針として、各種重点施策を鋭意推進してまいりました。

以上のような取組みを進める中で、当期の受注高は、環境部門等の増加により、前期を上回る737,530百万円となりました。また、売上高は、環境部門の大幅な増加等により、前期を上回る492,692百万円となりました。

損益面では、営業利益は全部門において前期を上回り、20,056百万円となりました。経常利益も、営業利益の増加及び為替差損の減少等により、前期を上回る17,834百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前期を上回る15,577百万円となりました。

(当期のセグメントごとの連結業績の概況)

当連結会計年度より、セグメント区分を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の数値につきましても、変更後の区分に組み替えて記載しております。

・環境部門

海外ごみ焼却発電施設の大口工事の進捗により、売上高は前期を上回る348,109百万円となりました。営業利益につきましても、国内新製品のコスト増による収益悪化があったものの、海外子会社の収益改善等により、前期を上回る15,047百万円となりました。

・機械・インフラ部門

自動車業界向けプレス機械及び精密機械の増加により、売上高は前期を上回る88,227百万円となり、営業利益も前期を上回る3,444百万円となりました。

・脱炭素化部門

プロセス機器及び船用原動機の増加等により、売上高は前期を上回る46,660百万円となりました。営業利益は船用原動機の収益悪化があったものの、プロセス機器の収益改善により、前期から微増の413百万円となりました。

・その他部門

売上高は前期を上回る9,695百万円、営業利益も前期を上回る1,072百万円となりました。

②次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては、受注高は、当期に環境事業で国内・海外ともにごみ焼却発電施設建設工事の大口案件を多数受注したこと、脱炭素化事業で風力発電施設建設工事の大口案件を受注したことを踏まえ、当期を下回る530,000百万円を目標といたします。一方、売上高は、環境事業や脱炭素化事業で大口案件の進捗を織り込み、当期を上回る520,000百万円を見込んでおります。損益面では、営業利益は、環境事業や脱炭素化事業での売上増加等により、当期を上回る22,000百万円となる見込みであります。また、経常利益は18,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12,000百万円となる見込みであります。

なお、ウクライナ情勢および新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、現時点では軽微であると予想しております。今後業績予想に修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

連結総資産は、売上高増加に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の増加と現金及び預金の増加等により、前期末に比べ18,520百万円増加の479,682百万円となりました。

負債の部は、契約負債の増加等により、前期末に比べ10,135百万円増加の338,370百万円となりました。純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期末に比べ8,385百万円増加の141,311百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等により、28,008百万円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入があったものの、設備投資に伴う支出等により、2,462百万円の資金減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払い等により、7,841百万円の資金減少となりました。これらに為替換算差額による影響等を加えた結果、現金及び現金同等物の期末残高は84,874百万円となり、前期末残高より18,918百万円増加しました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準が国際的な会計基準との収斂を進めている現在の状況を踏まえ、当社グループとしては、当面は日本基準による連結財務諸表の作成を継続する方針であります。

なお、当社グループの国際財務報告基準（IFRS）の適用時期は現時点において未定であります。その適用に備えた検討を行っており、今後も当社グループを取り巻く状況を注視し対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,200	86,404
受取手形、売掛金及び契約資産	189,775	198,378
商品及び製品	1,119	1,461
仕掛品	6,836	7,391
原材料及び貯蔵品	6,518	8,332
その他	24,045	20,749
貸倒引当金	△3,255	△3,864
流動資産合計	292,241	318,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,603	83,084
減価償却累計額	△54,840	△52,277
建物及び構築物(純額)	32,762	30,807
機械装置及び運搬具	102,985	98,000
減価償却累計額	△83,713	△79,321
機械装置及び運搬具(純額)	19,271	18,678
工具、器具及び備品	19,342	19,668
減価償却累計額	△16,181	△16,199
工具、器具及び備品(純額)	3,161	3,468
土地	46,155	40,223
リース資産	1,725	1,053
減価償却累計額	△970	△544
リース資産(純額)	755	509
使用権資産	5,247	6,974
減価償却累計額	△2,173	△3,432
使用権資産(純額)	3,074	3,542
建設仮勘定	5,358	1,022
有形固定資産合計	110,539	98,253
無形固定資産		
のれん	1,486	1,079
その他	9,964	10,048
無形固定資産合計	11,451	11,127
投資その他の資産		
投資有価証券	16,868	20,246
長期貸付金	27	25
退職給付に係る資産	5,659	1,283
繰延税金資産	16,964	19,355
その他	9,082	11,107
貸倒引当金	△1,767	△638
投資その他の資産合計	46,835	51,379
固定資産合計	168,826	160,760
繰延資産		
社債発行費	93	67
繰延資産合計	93	67
資産合計	461,161	479,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,607	50,623
電子記録債務	20,205	22,660
短期借入金	26,715	16,618
リース債務	1,302	1,341
未払費用	71,027	70,138
未払法人税等	4,077	4,021
契約負債	29,128	41,355
保証工事引当金	11,690	14,572
工事損失引当金	6,619	6,819
その他	15,640	12,659
流動負債合計	238,015	240,811
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	31,177	35,876
リース債務	2,686	2,630
繰延税金負債	428	415
退職給付に係る負債	21,859	21,354
役員退職慰労引当金	93	63
事業整理損失引当金	—	729
訴訟損失引当金	—	669
資産除去債務	3,092	3,081
その他	880	2,738
固定負債合計	90,219	97,559
負債合計	328,234	338,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	8,530	8,176
利益剰余金	71,163	84,685
自己株式	△1,026	△1,029
株主資本合計	124,110	137,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,307	986
繰延ヘッジ損益	△119	77
土地再評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	931	426
退職給付に係る調整累計額	5,077	863
その他の包括利益累計額合計	7,189	2,345
非支配株主持分	1,626	1,691
純資産合計	132,926	141,311
負債純資産合計	461,161	479,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	441,797	492,692
売上原価	369,648	409,334
売上総利益	72,149	83,358
販売費及び一般管理費	56,607	63,301
営業利益	15,541	20,056
営業外収益		
受取利息	128	366
受取配当金	54	89
持分法による投資利益	260	423
その他	1,148	1,265
営業外収益合計	1,592	2,145
営業外費用		
支払利息	809	788
為替差損	935	128
その他	3,604	3,450
営業外費用合計	5,349	4,368
経常利益	11,783	17,834
特別利益		
負ののれん発生益	3,781	—
固定資産売却益	—	1,020
関係会社株式売却益	—	1,430
補助金収入	—	1,798
特別利益合計	3,781	4,249
特別損失		
減損損失	3,692	341
事業整理損失引当金繰入額	—	729
訴訟損失引当金繰入額	—	688
固定資産圧縮損	—	1,798
特別損失合計	3,692	3,557
税金等調整前当期純利益	11,873	18,526
法人税、住民税及び事業税	4,079	4,088
法人税等調整額	△119	△1,177
法人税等合計	3,960	2,910
当期純利益	7,912	15,615
非支配株主に帰属する当期純利益	13	38
親会社株主に帰属する当期純利益	7,899	15,577

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	7,912	15,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	△182
繰延ヘッジ損益	117	97
為替換算調整勘定	149	△380
退職給付に係る調整額	794	△4,216
持分法適用会社に対する持分相当額	81	△157
その他の包括利益合計	1,111	△4,838
包括利益	9,024	10,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,004	10,733
非支配株主に係る包括利益	20	44

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,442	8,530	67,296	△1,022	120,246
会計方針の変更による累積的影響額			△2,008		△2,008
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,442	8,530	65,287	△1,022	118,237
当期変動額					
剰余金の配当			△2,022		△2,022
親会社株主に帰属する当期純利益			7,899		7,899
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,876	△3	5,872
当期末残高	45,442	8,530	71,163	△1,026	124,110

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,294	△117	△7	637	4,278	6,084	1,836	128,167
会計方針の変更による累積的影響額								△2,008
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,294	△117	△7	637	4,278	6,084	1,836	126,158
当期変動額								
剰余金の配当								△2,022
親会社株主に帰属する当期純利益								7,899
自己株式の処分								0
自己株式の取得								△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	△1	—	294	798	1,105	△210	895
当期変動額合計	13	△1	—	294	798	1,105	△210	6,767
当期末残高	1,307	△119	△7	931	5,077	7,189	1,626	132,926

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,442	8,530	71,163	△1,026	124,110
当期変動額					
剰余金の配当			△2,022		△2,022
親会社株主に帰属する当期純利益			15,577		15,577
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△3	△3
連結子会社の増減による変動額			△33		△33
過年度持分の増減に係る税金費用の調整		△354			△354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△354	13,521	△3	13,163
当期末残高	45,442	8,176	84,685	△1,029	137,274

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,307	△119	△7	931	5,077	7,189	1,626	132,926
当期変動額								
剰余金の配当								△2,022
親会社株主に帰属する当期純利益								15,577
自己株式の処分								0
自己株式の取得								△3
連結子会社の増減による変動額								△33
過年度持分の増減に係る税金費用の調整								△354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△321	196	—	△504	△4,214	△4,843	65	△4,778
当期変動額合計	△321	196	—	△504	△4,214	△4,843	65	8,385
当期末残高	986	77	△7	426	863	2,345	1,691	141,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,873	18,526
減価償却費	10,663	10,515
減損損失	3,692	341
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	729
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	688
固定資産圧縮損	—	1,798
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,020
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,430
補助金収入	—	△1,798
負ののれん発生益	△3,781	—
のれん償却額	258	458
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	490	504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	515	△540
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,931	1,003
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	4,104	2,160
受取利息及び受取配当金	△183	△455
支払利息	809	788
為替差損益 (△は益)	935	128
持分法による投資損益 (△は益)	△260	△423
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△13,731	△7,535
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,745	△3,769
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,577	2,567
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,443	1,760
未払費用の増減額 (△は減少)	5,564	△3,861
契約負債の増減額 (△は減少)	2,641	12,358
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△9,830	△2,833
その他	△2,822	113
小計	31,636	30,773
利息及び配当金の受取額	249	702
補助金の受取額	—	1,447
利息の支払額	△820	△788
法人税等の支払額	△4,206	△4,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,858	28,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,346	△1,966
定期預金の払戻による収入	2,618	1,779
有形固定資産の取得による支出	△7,474	△6,574
有形固定資産の売却による収入	302	3,283
無形固定資産の取得による支出	△1,758	△2,067
投資有価証券の取得による支出	△1,048	△631
投資有価証券の売却による収入	324	1,444
関係会社株式の取得による支出	—	△499
関係会社出資金の売却による収入	2,508	—
関係会社出資金の払込による支出	△462	△2,333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△508	△282
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,702	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	5,287
その他	85	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	943	△2,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,660	1,343
長期借入れによる収入	1,235	20,665
長期借入金の返済による支出	△4,348	△26,642
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△2,022	△2,022
その他	△962	△1,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,759	△7,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,098	1,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,141	18,918
現金及び現金同等物の期首残高	45,812	65,956
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	—
現金及び現金同等物の期末残高	65,956	84,874

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が業績評価をするために、当社の事業活動を区分した組織に基づいた単位となっております。

当社は、製品・サービス別に本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別の本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境事業」、「機械・インフラ事業」、「脱炭素化事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。報告セグメントごとの主要製品及びサービスは次のとおりであります。

環境	ごみ焼却発電・リサイクル施設、水・汚泥処理施設、エネルギーシステム（発電設備）、バイオマス利用システム、海水淡水化プラント等各種プラント、電力卸売
機械・インフラ	船用甲板機械、自動車用プレス機械、ボイラ、プラスチック機械、食品機械、医薬機械、精密機器、エレクトロニクス・制御システム、橋梁、水門扉、煙突、海洋土木、シールド掘進機、防災システム
脱炭素化	船用原動機、脱硝触媒、圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器、電解・PtG、風力発電
その他	運輸・倉庫・港湾荷役

当社は、温暖化対策技術のイノベーションを推進し、脱炭素化社会構築に取り組み、成長と収益化を目指すため、2022年4月1日付で脱炭素化事業本部を新設しました。これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を「環境」、「機械・インフラ」及び「その他」から、「環境」、「機械・インフラ」、「脱炭素化」及び「その他」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益または損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	合計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	307,176	86,375	39,889	8,356	441,797	—	441,797
セグメント間の内部売上高 または振替高	268	1,231	450	1,099	3,050	△3,050	—
計	307,445	87,606	40,339	9,456	444,847	△3,050	441,797
セグメント利益	12,428	2,215	401	525	15,571	△29	15,541
セグメント資産	204,584	103,393	45,188	66,856	420,023	41,138	461,161
その他の項目							
減価償却費	3,736	3,359	728	2,838	10,663	—	10,663
持分法適用会社への投資額	239	1,879	3,772	8,314	14,205	—	14,205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,424	2,844	400	2,890	9,559	—	9,559

(注) 1. セグメント利益の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去に関わるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は41,138百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	合計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	348,109	88,227	46,660	9,695	492,692	—	492,692
セグメント間の内部売上高 または振替高	141	1,596	543	1,074	3,356	△3,356	—
計	348,250	89,823	47,204	10,770	496,049	△3,356	492,692
セグメント利益	15,047	3,444	413	1,072	19,978	78	20,056
セグメント資産	231,481	105,687	42,684	52,220	432,073	47,608	479,682
その他の項目							
減価償却費	3,580	2,609	1,651	2,674	10,515	—	10,515
持分法適用会社への投資額	2,008	1,754	4,519	10,907	19,189	—	19,189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,609	2,742	879	2,410	8,642	—	8,642

(注) 1. セグメント利益の調整額78百万円は、セグメント間取引消去に関わるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は47,608百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	779円08銭	1株当たり純資産額	828円47銭
1株当たり当期純利益	46円87銭	1株当たり当期純利益	92円43銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,899	15,577
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,899	15,577
普通株式の期中平均株式数 (千株)	168,533	168,529

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社との吸収分割(簡易分割)及び同社への出資受け入れに係る契約

当社は、2022年12月14日開催の取締役会において、当社の船用原動機事業(以下「本事業」といい、船用原動機の製造及びアフターサービス事業を対象とする)を吸収分割(以下「本吸収分割」)により、2022年11月24日付で設立した当社の完全子会社であるヒッツ船用原動機設立準備株式会社(以下「新会社」)。なお、2023年4月1日に商号を「日立造船マリンエンジン株式会社」に変更しております。)に承継させるとともに、新会社による第三者割当増資の方法により、今治造船株式会社(以下「今治造船」)から35%の資本参加を受け入れること(以下「本第三者割当増資」といい、本吸収分割と本第三者割当増資を総称して「本取引」という)に関する法的拘束力のある最終契約である基本契約を締結することを決定し、同日、新会社と本吸収分割に係る吸収分割契約を、今治造船と本第三者割当増資に係る基本契約を締結しました。

本取引の概要は次のとおりであります。

1. 本取引の目的

当社は、1940年より船用原動機の製造を開始し、船用原動機における世界の二大ブランドメーカーであるMAN Energy Solutions社(ドイツ)とWinterthur Gas & Diesel社(スイス)の国内唯一のダブルライセンスとして、国内外の造船会社向けに船用原動機を製造してきましたが、当社が手掛ける本事業ならびに今治造船が手掛ける造船事業は、国内外での競争激化や鋼材等資源価格の変動といった厳しい事業環境にあり、また、カーボンニュートラルに向けた船用原動機の燃料転換やゼロエミッション船開発等、期待される技術水準は近年ますます高まっております。当社は、このように近年厳しさを増す事業環境のもとで、今後の更なる環境変化も見据えた事業体制の再構築による競争力の強化や、効率的な事業運営を通じた収益性の改善・向上のための検討を続けてきましたが、本取引は、当社及び今治造船にとって、船用原動機の安定的な供給・調達に資するものであり、さらには、販売供給網の強化による売上拡大や今治造船の資材調達力を活用したコスト低減を通じた収益性向上、開発投資資金の確保および開発体制の強化に繋がると判断したものであります。

2. 本吸収分割

(1) 取引の概要

①対象となった事業の概要

船用原動機の新造事業及びアフターサービス事業

②本吸収分割の方法

当社を分割会社とし、新会社を承継会社とする吸収分割

③本吸収分割の分割期日

2023年4月1日

④本吸収分割に係る割当ての内容

承継会社である新会社は、当社の完全子会社であるため、本吸収分割に際して、新会社は当社に対して、株式、金銭その他の財産の交付を行いません。ただし、本吸収分割後、新会社は今治造船に対して第三者割当増資を実施します。

⑤本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による資本金の増減はありません。

⑥本吸収分割により分割する資産、負債の状況

資産：15,196百万円

負債：7,638百万円

(注) 本事業の運営上必要となる建物、機械等の一部を新会社に承継しております。ただし、本事業における主要な製造拠点である当社有明工場の土地については分割対象外とし、別途、当社と新会社の間で賃貸借契約を締結しております。

⑦分割する部門の経営成績(2023年3月期)

船用原動機の新造事業及びアフターサービス事業：

売上高 23,583百万円、営業損失 927百万円

⑧吸収分割承継会社の概要

商号：日立造船マリンエンジン株式会社

本店所在地：熊本県玉名郡長洲町大字有明1番地

代表者：代表取締役 取締役社長 山口 実浩

事業内容：船用原動機の新造事業及びアフターサービス事業

資本金：65,000円(本第三者割当増資後、1,750,065,000円となりました。)

決算期：3月31日

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 本第三者割当増資

(1) 新会社による今治造船に対する第三者割当増資の概要

発行株式数：35,000株

割当先：今治造船株式会社

払込期日、第三者割当実行日：2023年4月1日

増加する資本金：1,750,000,000円

(2) 今治造船株式会社の概要

商号：今治造船株式会社

本店所在地：愛媛県今治市小浦町1丁目4番52号

代表者の役職・氏名：代表取締役 檜垣 幸人

事業内容：船舶の製造

資本金：30,000百万円

設立年月日：1942年1月15日

4. その他

(1) 2023年3月期 連結業績補足資料

① 連結受注高・受注残高

(単位：億円)

事業セグメント	2021年度	2022年度	比較	2023年3月末 受注残高
環境	5,294	5,612	318	11,504
機械・インフラ	971	902	△69	873
脱炭素化	430	762	332	796
その他	84	99	15	4
合計	6,779	7,375	596	13,177

② 連結損益計算書

(単位：億円)

		2021年度		2022年度		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・営業利益	環境	3,072	124	3,481	150	409	26
	機械・インフラ	863	22	882	34	19	12
	脱炭素化	399	4	466	4	67	0
	その他	83	5	97	12	14	7
	合計	4,417	155	4,926	200	509	45
営業外損益	金利負担額		△7		△3		4
	持分法投資損益		2		4		2
	その他		△33		△23		10
	計		△38		△22		16
経常利益		117		178		61	
特別損益		1		7		6	
税金費用・非支配株主帰属利益		△40		△30		10	
親会社株主に帰属する当期純利益		78		155		77	

※1 営業利益の「その他」にはセグメント間取引消去に関わるものを含んでおります。

※2 2022年度よりセグメント区分を変更したことに伴い、併記しております2021年度の連結受注高・受注残高及び連結損益計算書についても、変更後の区分に組み替えております。

③ 連結貸借対照表

(単位：億円)

科目	2022年3月末	2023年3月末	比較
現金及び預金	672	864	192
受取手形、売掛金及び契約資産	1,898	1,983	85
棚卸資産	145	172	27
有形・無形固定資産	1,220	1,094	△126
その他	676	683	7
資産の部合計	4,611	4,796	185
支払手形及び買掛金	718	732	14
有利子負債	919	865	△54
その他	1,645	1,786	141
負債の部合計	3,282	3,383	101
株主資本	1,241	1,373	132
その他の包括利益累計額	72	23	△49
非支配株主持分	16	17	1
純資産の部合計	1,329	1,413	84
負債・純資産の部合計	4,611	4,796	185

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科目	2021年度	2022年度	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	268	280	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	9	△25	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87	△78	9
為替換算差額	11	12	1
現金及び現金同等物の増加減少額	201	189	△12
現金及び現金同等物の期首残高	458	659	201
現金及び現金同等物の期末残高	659	848	189

(2) 2024年3月期 連結業績見通し補足資料

① 連結受注高

(単位：億円)

事業セグメント	2022年度	2023年度見通し	比較
環境	5,612	3,910	△1,702
機械・インフラ	902	860	△42
脱炭素化	762	515	△247
その他	99	15	△84
合計	7,375	5,300	△2,075

② 連結損益計算書

(単位：億円)

		2022年度		2023年度見通し		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・営業利益	環境	3,481	150	3,765	180	284	30
	機械・インフラ	882	34	850	26	△32	△8
	脱炭素化	466	4	570	12	104	8
	その他	97	12	15	2	△82	△10
	合計	4,926	200	5,200	220	274	20
経常利益		178		180		2	
親会社株主に帰属する当期純利益		155		120		△35	

※ 営業利益の「その他」にはセグメント間取引消去に関わるものを含んでおります。